

# 01

## Our Value Creation Story

### 価値創造ストーリー

価値創造のあゆみ	16
価値創造プロセス	17
インプットする資本	18
グループの事業活動、 製品・サービス	20
ステークホルダーへの提供価値	25
価値創造事例	27

## 価値創造のあゆみ

日本紙パルプ商事の歴史は、1845年、京都で和紙商・越三商店を創業したことにさかのぼります。

以来、常に時代や社会の変化を捉え、事業を変革しながら、価値を創出し続けてきました。

私たちは、積み上げてきた信頼に基づいた3つの強み「提案力」「技術力」「組織力」を発揮すべき方向性を見定め、経営戦略を描き、挑戦し、グループの総合力を結集して社会の持続的発展に貢献します。

### 1845 ~

提案力 組織力

#### 市場ニーズ・社会課題

- 日本の近代資本主義社会の確立にあわせて、新聞・雑誌・書籍などに使用される紙の需要が拡大し、製紙産業が発展

#### 日本紙パルプ商事グループの取り組みと戦略

- 和紙商として創業
- 日本で初めて国産洋紙販売を開始
- 国内製紙メーカーの販売代理店として業容を拡大

1845 京都にて和紙商・越三商店として創業

1899 上海中井公司を開設

1955 香港事務所を開設

1967 ニューヨーク事務所を開設

### 1970 ~

提案力 組織力

#### 市場ニーズ・社会課題

- 高度経済成長期を経て日本の紙需要はさらに拡大。用途も多種多様化が進む。日本は世界有数の紙・板紙生産国へ
- ごみ減量対策とオイルショックに伴う資源エネルギー問題をきっかけに、リサイクルへの関心が一気に高まる

#### 日本紙パルプ商事グループの取り組みと戦略

- 合併による競争力の強化
- 株式上場による経営基盤の充実化
- 古紙再資源化事業に参入

1970 富士洋紙店と合併し、日本紙パルプ商事が発足

1972 東京証券取引所に株式を上場デュッセルドルフ事務所を開設

1973 紙バ資源を設立、古紙再資源化事業を本格化

1979 JP情報センターを設立、ICT事業に参入

1998 アメリカ Safeshred をグループ会社化

### 2000 ~

提案力 技術力 組織力

#### 市場ニーズ・社会課題

- 日本の紙・板紙需要がピークを迎える
- 自然保護、森林資源保護活動がグローバルに広がり、森林認証など環境に配慮された紙の需要が増加

#### 日本紙パルプ商事グループの取り組みと戦略

- 製紙事業に参入（古紙を原料とする段ボール原紙および印刷用紙）
- 廃プラスチックなどの総合リサイクル事業に参入
- 日本紙パルプ商事にてISO14001の認証、森林認証（FSC®・PEFC）の取得

2003 大豊製紙、およびインドネシア Oriental Asahi JP Carton Box (OAJ) をグループ会社化

2007 川辺バイオマス発電が木質バイオマス発電プラントを稼働エコポート九州を設立

2009 エコペーパーJPがトキワから製紙事業を譲受

### 2010 ~

専門性とネットワークを活かした提案力

循環型ビジネスを実現する技術力

新たな価値を創造する組織力

創業179年、紙流通業界のリーディングカンパニーとして積み上げてきた

信頼

#### 市場ニーズ・社会課題

- デジタル化などの構造的要因によりグラフィック用紙の需要が減少、2020年には日本において板紙が紙の生産量を初めて上回る
- サステナブルな社会の実現に向けて、資源循環や脱プラスチックに対応する素材として紙への注目が高まる

#### 日本紙パルプ商事グループの取り組みと戦略

- 再生家庭紙製造事業に参入
- 海外卸売事業を拡充
- 再生可能エネルギーによる発電事業を強化

2010 アメリカ大手紙商 Gould Paper をグループ会社化

2011 コアレックスグループをグループ会社化

2015 エコパワーJPが釧路音別太陽光発電所を稼働

2016 野田バイオパワーJPが木質バイオマス発電プラントを稼働

2017 グループブランド「OVOL (オヴォール)」を導入

オセアニア大手紙商 Ball & Doggett Group をグループ会社化  
大手古紙商社福田三商をグループ会社化

2019 イギリス大手紙商 Premier Paper Group をグループ会社化

2021 「OVOL長期ビジョン2030」を策定

「中期経営計画2023」期間中には国内3社、海外12社がグループ会社化

2023年度 グループ連結経常利益

168億円



# 価値創造プロセス

日本紙パルプ商事グループは、2030～2050年の外部環境を想定し長期的な視点からバックキャストで検討した価値創造のプロセスを通じて「OVOL長期ビジョン2030」を達成し、さらに価値創造プロセスを循環させることによって「サステナブルな企業集団」を実現します。

## 社会課題・事業課題

- 森林資源の減少・生物多様性の毀損
- 健康・衛生意識の高まり
- 紙の機能・価値・用途の多様化
- 先進国の人口減、新興国の人口増
- サステナビリティの取り組み強化要請の高まり、および開示規制の強化
- 地政学リスク
- デジタル化の進展
- 環境意識の高まり

## マテリアリティ ▶P.65-67

環境	• 気候変動	• 生物多様性	• 資源循環	• 環境負荷
社会	• サプライチェーン	• 地域社会	• デジタル化	
人材	• 労働環境	• ダイバーシティ&インクルージョン		
ガバナンス	• コーポレートガバナンス	• コンプライアンス	• ステークホルダーエンゲージメント	



# インプットする資本

資本

事業活動、製品・サービス

提供価値

日本紙パルプ商事グループがこれまで積み上げてきたそれぞれの経営資本は、現在の事業活動を支え、企業価値を高めていくために、価値創造プロセスに投入します。当社グループは、価値創造プロセスでの資本循環を通じて、各経営資本をさらに強化・拡大するとともに、経済価値と社会価値をともに実現する持続可能な事業活動に取り組んでいます。

## 現在の日本紙パルプ商事グループの資本

## 今後、獲得・強化すべき要素



### 人的資本

- ・リーディングカンパニーにふさわしい人材
- ・連結従業員数：**4,157**名
- ・海外事業拠点従業員数割合：**46.5%**
- ・連結女性従業員比率：**24.3%**
- ・単体平均勤続年数：**20.0**年

当社グループが長期ビジョンで目指す「紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー」を実現していくために最も重要な経営資本が、人的資本です。質と量の両面で高水準の人材を確保し、多様な個性や発想を活かしながら、従業員が健康で生き生きと働ける企業風土の醸成に努めています。

- ・エクセレントカンパニーにふさわしい人材
- ・高度専門人材（環境、グローバル、新規ビジネス、M&A、経営コンサルティング、DX、物流）
- ・ワークエンゲージメントが高い人材集団



### 財務資本

- ・健全な財務基盤・資金調達力
- ・純資産 **1,383**億円
- ・有利子負債 **930**億円
- ・ネットD/Eレシオ **0.59**倍
- ・フリー・キャッシュ・フロー **180**億円
- ・発行体格付 **A**

当社グループは、長年の信頼関係に基づく優良債権およびバランスの取れた事業ポートフォリオによる安定した収益力を持つと同時に、財務規律や資金効率の管理の徹底により健全な財務を維持し、キャッシュを新たな価値創造に投入して持続的な企業価値の向上に努めています。

- ・資本効率を意識した経営資源配分の高度化



### 製造資本

- ・グローバルに展開する物流拠点
- ・独自の技術を持つ製紙工場 **6**カ所
- ・リサイクル事業拠点 **27**カ所
- ・再生可能エネルギー拠点 **6**カ所
- ・賃貸用不動産 **13**物件

当社グループが目指す「世界最強の紙流通企業グループ」の実現には、グローバルな物流拠点を活用し、地域に根差した最高のサービスを提供することが必要です。循環型社会の構築に向けて、古紙を原料とする製紙・加工や古紙の回収・再資源化を強化し、再生可能エネルギーによる発電事業にも取り組んでいます。

- ・DX化された高効率な物流施設
- ・環境対応した生産設備
- ・グローバルなパッケージ加工拠点
- ・地理的なプラットフォームの強化

## インプットする資本

資本

事業活動、製品・サービス

提供価値

## 現在の日本紙パルプ商事グループの資本

## 今後、獲得・強化すべき要素



## 知的資本

- 紙の製造加工・販売、古紙回収および環境事業での**ノウハウ**
- 紙ビジネスでの**専門性と提案力**
- 紙流通ITシステム**

これまで蓄積してきた紙や紙関連素材、印刷・加工などの周辺分野、紙のサプライチェーン全体に関する豊富な知識が当社グループの強みであり、グループならではの知的資本です。循環型社会の構築には、コアレックスグループが有する難再生古紙を製紙原料へ再生させる独自技術が役立っています。また、紙流通・物流の専用ITシステムの開発も行っています。

- パッケージに関する加工なども含めたサプライチェーンの知見
- データ分析、業務最適化システム



## 社会・関係資本

- 179年**にわたり培った取引先との**ネットワークと信頼関係**
- 事業拠点における**地域との良好な関係**

当社グループが179年にわたり培った取引先などステークホルダーとの信頼関係こそが当社グループならではの社会・関係資本であり、市場における評価やビジネス機会の創出につながっています。今後は、デジタル化に伴う紙の需要減少などに対応し、当社が目指す経済価値と社会価値の創造を実現するため、ステークホルダーとの連携を一層強化し、ともに成長することを目指します。

- ステークホルダーとのさらなる連携強化



## 自然資本

- 木・水・化石由来原料・化石燃料**  
**木質バイオマス・太陽光**

当社グループの事業活動は、製品の原材料としての木、水、化石由来原料の使用や、エネルギーとしての化石燃料の使用など、自然資本と密接に関わっています。また、古紙・廃プラスチックの再資源化事業や、木質バイオマス・太陽光などの再生可能エネルギー発電事業を通じて、循環型社会の構築に貢献しています。これまで培ってきた環境に関する知識や技術をさらに磨き、自然資本の効率的な利用と環境負荷低減を通じて、地球環境の維持と経済価値の創出に貢献していきます。

- 古紙発生減に対応した調達力の強化

## グループの事業活動、製品・サービス

資本

事業活動、製品・サービス

提供価値

### 循環型社会の構築に資する事業活動

当社グループは179年間、紙流通のリーディングカンパニーとしての自覚と矜持を持ち、日々の業務に向き合っていくことで、「信頼」を一つひとつ積み重ね、その「信頼」に基づく、当社グループならではの事業を築き上げてきました。当社グループは、企業理念において大切にすべき価値観を「誠実・公正・調和」と定めています。企業理念に始まり企業理念に終わるという姿勢で事業に取り組んできた当社グループに対して、ステークホルダーから寄せられる「信頼」こそが、現在の当社グループの大きな財産であり、当社グループならではの強みの源泉です。

さらに、当社グループは、グループの使命として「社会と地球のよりよい未来を拓きます」を掲げるとともに、「資源循環」をマテリアリティの一つとして特定しており、古紙再資源化、再生紙製造、総合リサイクルなど、事業を通じた社会全体における廃棄物の削減と森林資源の保護に取り組むことで、循環型社会構築に資する事業活動を推進しています。

今後も当社グループは、この事業活動のさらなる進化に取り組み、経済価値と社会価値をとともに実現することを目指します。

### 循環型社会の構築に資する事業活動



### 中計2026基本方針

グループ内外の  
コミュニケーションを拡充

人材力の引き上げ

M&Aの推進

競争力向上

収益性向上

収益規模拡大

グローバルプラットフォーム

信頼

誠実・公正・調和

## 3つの強み

## 専門性とネットワークを活かした 「提案力」

当社グループの事業活動の基盤は、ステークホルダーからの「信頼」であり、その「信頼」に応えるための強みの一つが、専門性とネットワークを活かした「提案力」です。179年間携わってきた紙ビジネスの経験をもとに、紙や関連素材、印刷・加工および紙のサプライチェーンに関する絶対的な自信と強みを当社グループは有しており、この強みとグローバルなネットワークやパートナーとの信頼関係を活かして、顧客ニーズに合った開発から納品までをコーディネートする「提案力」で、紙の価値の再発見と新たな可能性を追求しています。

### 日本紙パルプ商事グループが発揮する「提案力」

#### 卸売分野

社会のニーズに最適な製品を選定し、適切な加工を実現する技術力を活かすことで、開発から納品までをトータルコーディネートする「提案力」

#### 製造分野

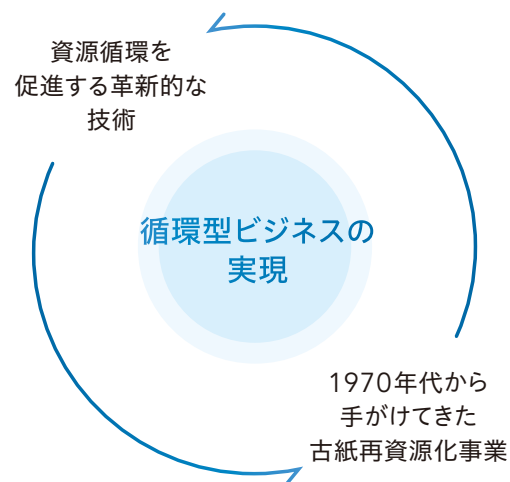
独自の技術力を活用し、社会の新たな要請に対応した製品を開発する「提案力」

#### 環境分野

グループの各分野による組織力を活用し、資源循環を推進する「提案力」

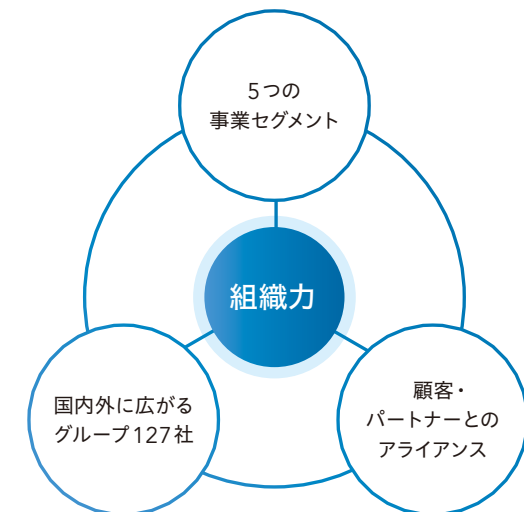
## 循環型ビジネスを実現する 「技術力」

当社グループならではの循環型ビジネスを実現するための、圧倒的な強みであると自己評価している「技術力」が古紙再生技術です。当社グループでは、原料として利用することが難しいとされていた難再生古紙を使用した再生家庭紙の製造に取り組んでおり、革新的な技術を開発することにより、新たなリサイクルシステムを構築しています。この当社グループならではの「技術力」と1970年代からの古紙再資源化事業などを有機的に結びつけることで、循環型社会の構築に貢献していきます。



## 新たな価値を創造する 「組織力」

当社グループの強みである「組織力」とは、当社グループが保有する機能・強みを融合させ、新たな価値を生み出していく力です。現在、当社と国内外に広がるグループ127社は、5つの事業セグメントにおいて、紙を中心に幅広く事業を展開しており、さまざまな機能・強みを有しています。多様なグループ内の事業を縦糸、グローバルに広がる地域を横糸とし、その縦糸と横糸を紡ぎ合わせることで、つまり当社グループ内のさまざまな機能・強みを当社グループならではのアセットとして組み合わせ、新たな価値を創出していくことが当社グループの「組織力」です。



▶ 強みを活かした当社グループならではの価値創造の取り組みについては [P.27-30「価値創造事例」](#) をご覧ください。

日本紙パルプ商事グループは、「提案力」「技術力」「組織力」の3つの強みを活かして、現在、グループ内外のコミュニケーションの拡充・人材力の引き上げ・M&Aの推進を通じて、「紙・板紙卸売事業における機能と付加価値の向上」「アライアンスの強化」「循環型ビジネスの拡充」「サステナブル経営の充実」などに重点的に取り組み、長期ビジョンの実現を目指しています。

## 4つの重点取り組み

### 1 紙・板紙卸売事業における機能と付加価値の向上

取り組みの 選定理由と目的	当社グループが今後もお客様に選ばれ続ける企業グループであるためには、お客様のビジネスの向上に貢献する機能や付加価値の提供が重要となります。市場動向などの分析情報はもちろんのこと、当社グループがこれまで培ってきた製品知識や周辺知識を存分に活かすとともに、全体最適に向けた物流提案や販売した製品の再資源化までをフォローした循環型ビジネスの提案など、お客様の経営に有益な提案を行うために、当社グループは機能を拡大させ、付加価値を高めていきます。	
取り組み状況	紙や板紙は特性上、差別化しづらい製品のひとつです。そこで、当社グループでは、長い年月をかけて構築してきたお客様との信頼関係をベースに「提案力」と「技術力」を掛け合わせた「組織力」の強みを活用した提案活動を行っています。販売する製品が持つ価値だけでなく、当社グループとしての機能や独自の付加価値をお客様に提供することで、お客様のビジネス向上に取り組んでいます。	
今後、 日本紙パルプ商事 グループが 取り組む施策	● 紙の価値向上施策	2023年10月に開催した「OVOL Bridges 2023 ~The 2nd Paper Merchants Forum~」、そしてこのフォーラムを起点とした「紙の研究会」発足など、紙の限らない可能性を追求する新たな3つの取り組みなどを通じ、今後も紙の価値向上に向けて社会に積極的に提案・発信していきます。
	● サイン&ディスプレイの拡販	グローバルで成長を続ける、屋外広告、施設案内表示、POP広告などのサイン&ディスプレイ市場において、プリンターなどのハードウェアから、テクニカルサービス、紙・フィルムなどのメディア、またインクなどのサプライ用品までの拡販を推進していきます。
	● グローカルの進展	現在、当社グループの紙・板紙流通ネットワークは世界22カ国・地域、60都市以上に拡大しています。今後は、東南アジア地域などにおいて、在庫・加工・配送といった各種機能の充実化に取り組み、グローバル戦略を加速させていきます。
	● 環境配慮型製品の開発および提案	* P.23「循環型ビジネスの拡充」をご覧ください。

### 2 アライアンスの強化

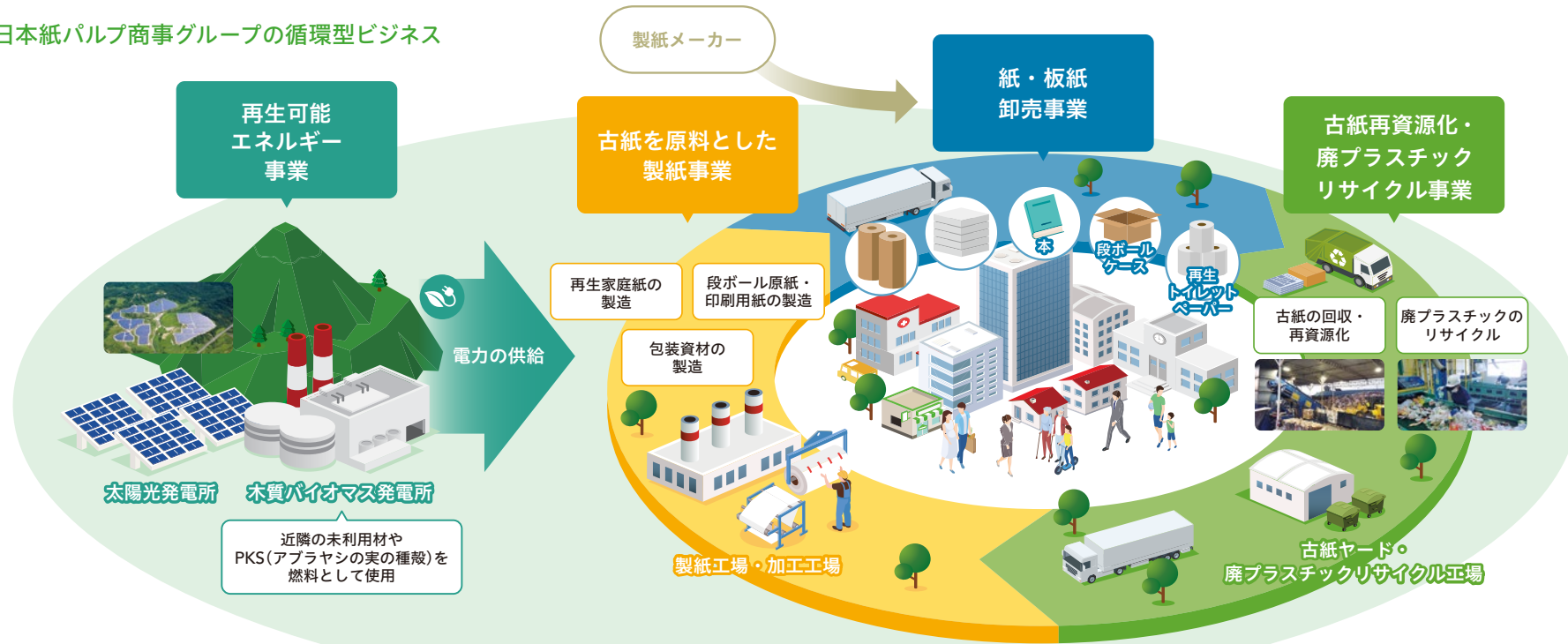
取り組みの 選定理由と目的	当社グループならではの「提案力」「技術力」「組織力」を掛け合わせた事業活動を展開するためには、グループ全体で「アライアンスの強化」による価値創出が鍵となります。さまざまな分野や地域に、長年にわたって信頼関係を築いてきたパートナーとしてお取引先が数多く存在することから、こうしたお取引先とのアライアンスの強化と拡充が重要であると認識しています。	
取り組み状況	紙・板紙はかさ張るという特性から、効率的な生産・在庫・配送網の整備など、地理的なアライアンスの拡大・強化に積極的に取り組んでいます。また、人口減少やデジタル化などによる紙・板紙の需要減少に対しても、今後の市場動向を踏まえたアライアンスの推進による効率化を図ると同時に、お取引先と当社グループとの化学反応による、新製品・サービスの開発や新規事業の創出に取り組んでいます。	
今後、 日本紙パルプ商事 グループが 取り組む施策	● アライアンスの拡大	さまざまな地域・分野に多く存在する取引先や、ブランドオーナーなどとのアライアンスを通じて、「OVOL 中期経営計画2026」でも掲げる大胆かつ野心的な仕組み・仕掛けづくりに取り組み、既存領域でのさらなる成長と新規領域での事業拡大を目指していきます。
	● 原燃料の安定調達	古紙を原料とする当社グループの製紙事業は、紙需要の減少に伴う古紙発生量の減少に大きな影響を受けます。また木質バイオマス発電事業においても燃料の確保は重要な課題になってきています。今後は、自治体や地域社会、企業とのアライアンスを通じて原燃料の安定調達に取り組めます。



### 3 循環型ビジネスの拡充

<p><b>取り組みの選定理由と目的</b></p>	<p>当社グループの強みを活かした循環型ビジネスの拡充によって、社会課題の解決への貢献が可能であると考えています。古紙再資源化事業では、選別品質をさらに向上させるとともに国内製紙メーカーへの安定供給を最優先することで、国内製紙業界の循環型ビジネスの維持・発展に寄与しています。さらに、再生可能エネルギーによる発電事業を推進することで、CO<sub>2</sub>排出量削減にも貢献しています。</p>
<p><b>取り組み状況</b></p>	<p>資源の循環では古紙再資源化事業に加え、リサイクルが難しい難再生古紙を原料とした家庭紙製造事業を推進するほか、廃プラスチックの資源循環に対してもマテリアルリサイクルを中心とした総合リサイクル事業を拡大し、廃棄物の削減と資源の循環を両立しています。一方、エネルギーの循環では、木質バイオマス由来の電力をグループ内の古紙を原料とする製紙工場に供給しています。</p>
<p><b>今後、日本紙パルプ商事グループが取り組む施策</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境配慮型製品の開発および提案</li> </ul> <p>資源の循環においては、古紙再資源化事業、古紙を原料に使用する段ボール原紙や印刷用紙、家庭紙の製造、廃プラスチックの再資源化など、環境負荷の軽減に貢献する製品開発および提案に取り組んでいきます。</p> <p>エネルギーの循環では、社会的要請が高まっているクリーンで安全な電力の安定供給を目的に、再生可能エネルギー事業を行っています。特に、日本国内で需要が増加している木質バイオマス発電向けに、燃料となるPKS(アブラヤシの種殻)の安定供給に取り組んでいきます。</p>

#### 日本紙パルプ商事グループの循環型ビジネス



## 4 サステナブル経営の充実 ▶P.64

<b>取り組みの 選定理由と目的</b>	企業に対して環境・社会・経済の持続可能性に貢献することが社会から求められるなか、当社グループは経済価値と社会価値をともに実現していくことが重要であるという認識のもと、サステナブル経営の充実に取り組んでいます。
<b>取り組み状況</b>	2022年4月よりサステナビリティ戦略会議およびサステナビリティ推進本部を設置し、企業理念とサステナブル経営をつなげるための具体的な施策として「サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、「企業行動憲章」と「役職員行動規範」の改定などの関連方針などの整備を行いました。また、2023年1月には「国連グローバル・コンパクト」(以下、UNGC)に署名、UNGCが提唱する10原則を遵守することで、さらなるサステナビリティへの取り組みを推進しています。
<b>今後、 日本紙パルプ商事 グループが 取り組む施策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li> <span style="display: inline-block; width: 20px;">•</span> <b>地域社会貢献活動</b> <span style="margin-left: 20px;">当社グループは、「地域社会」をマテリアリティとして特定し、「地域社会との共存共栄により新たな価値を創出している」ことを目指しています。その実現に向けて、各自治体と連携したイベントの開催や、資源リサイクルへの理解促進に向けた活動、ボランティア活動を推進していきます。</span> </li> <li> <span style="display: inline-block; width: 20px;">•</span> <b>人的資本への投資</b> <span style="margin-left: 20px;">当社グループの最大の経営資本である人的資本の強化に向けて、「人材教育プログラムの拡充」「最適な人材ポートフォリオの構築」「エンゲージメントサーベイに基づく組織課題の改善」を実施していきます。</span> </li> <li> <span style="display: inline-block; width: 20px;">•</span> <b>ビジネスと人権への対応</b> <span style="margin-left: 20px;">サステナブル経営・人的資本経営の基盤となる「人権尊重の風土醸成・浸透」「人権デュー・デリジェンスの実装とリスクの把握・改善」「苦情処理メカニズムの実装」などの体制と仕組み化を進めていきます。</span> </li> <li> <span style="display: inline-block; width: 20px;">•</span> <b>リスクマネジメントの強化</b> <span style="margin-left: 20px;">当社グループの持続的かつ中長期的な企業価値向上に向けて、 ①リスクアセスメントの実施による、事業活動に影響を与えるリスクの洗い出しと対応計画の策定・実行 ②事業継続計画(BCP)の改定 ③コンプライアンス徹底への取り組み強化 に取り組んでいきます。</span> </li> </ul>

### その他の今後、日本紙パルプ商事グループが取り組む施策

- M&Aの推進
- 紙の価値向上に関する啓発活動など、コミュニケーションの強化
- 需要予測機能システム開発などによるデータ活用
- 物流の効率化・DX化
- 既存の紙・板紙物流網の活用
- サステナブル経営支援を含む顧客の経営支援・新規事業コンサルティング
- 築年数が経過した不動産物件の再開発計画の策定・実行
- 選択と集中による不動産ポートフォリオの最適化

## ステークホルダーへの提供価値

資本

事業活動、製品・サービス

提供価値

当社グループは、「信頼」に基づくビジネスモデルを通して、ステークホルダーへ「直接的な提供価値」「間接的な提供価値」を創出しています。今後も、当社グループは経済価値と社会価値をともに実現すべく、事業活動に取り組んでいきます。

### 直接的な提供価値

現在、日本紙パルプ商事グループが創出し続ける提供価値

当社グループにおける対応および取り組み事例

今後、日本紙パルプ商事グループが創出を目指す提供価値

	<b>役職員</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定・長期雇用機会</li> <li>研修・OJTによる成長機会</li> <li>ウェルビーイング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ企業理念の浸透によるエンゲージメント向上</li> <li>定年延長</li> <li>経営層と従業員との対話会の実施</li> <li>働きやすく、能力を発揮できる環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存提供価値のさらなる向上に取り組む</li> </ul>
	<b>顧客</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>素材ミックスコーディネーションなど新たな製品・サービスの提案による、顧客の製品価値向上</li> <li>新たなビジネスモデルの創造</li> <li>紙・板紙の安定的な調達</li> <li>商社金融の提供による財務負担の軽減、信用力の向上</li> <li>消費者や社会が紙の価値を再認識する啓発活動の実践を通じた需要創出による、顧客の新たなビジネス機会の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆるユーザー、ニーズ、用途に対応する幅広い製品ラインアップ</li> <li>適正な価格と量、タイミングでの製品供給</li> <li>グローバルに展開する紙・板紙流通ネットワーク</li> <li>環境負荷が少なく、社会課題を解決する製品の提供</li> <li>共創する新たなビジネスモデルの提案</li> <li>パッケージで使用されている紙およびプラスチックの再資源化</li> <li>紙の書籍に関するキャンペーンへの協賛、紙の価値を再認識するイベントの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の企業価値向上・事業継続・事業拡大・人手不足解消</li> <li>ワークショップの実施による顧客の人材育成への貢献</li> <li>紙以外の業界への物流機能の提供</li> </ul>
	<b>仕入先</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループに販売を委託することによる               <ul style="list-style-type: none"> <li>安心感・信頼性</li> <li>販売機会拡大</li> <li>最適生産・在庫リスクの軽減</li> <li>市場ニーズの情報提供による製品開発</li> <li>機会の創出</li> </ul> </li> <li>原料古紙調達の安定性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発活動の実践を通じた紙の価値向上による関連産業の活性化</li> <li>販売機会の創出</li> <li>古紙供給ネットワークの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素な新製品開発</li> <li>仕入先の企業価値向上・事業継続・事業拡大・人手不足解消</li> </ul>
	<b>株主・投資家</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>配当</li> <li>収益拡大による株価上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「OVOL長期ビジョン2030」の実現、および「中期経営計画2026」の実践</li> <li>ESGに関する要請に対応した、サステナブル経営の推進・情報開示</li> <li>機動的かつ柔軟な自己株式取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な成長による株主リターンの上昇</li> </ul>
	<b>地域社会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用創出</li> <li>納税</li> <li>古紙再資源化によるごみの減量</li> <li>災害支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「OVOL長期ビジョン2030」の実現、および「中期経営計画2026」の実践</li> <li>自治体との連携による資源回収の拡充</li> <li>自治体との防災協定の締結、人材育成基金の創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛生環境改善</li> </ul>
	<b>地球環境</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>古紙・廃プラスチックの再資源化による資源循環</li> <li>再生可能エネルギー活用によるCO<sub>2</sub>排出量削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>古紙・廃プラスチックのリサイクル事業強化</li> <li>古紙を原料とした印刷用紙・段ボール原紙・家庭紙の製造</li> <li>再生パルプ、再生プラスチック原料の製造</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存提供価値のさらなる向上に取り組む</li> </ul>

## 間接的な提供価値

## 現在、日本紙パルプ商事グループが創出し続ける提供価値

## 当社グループにおける対応および取り組み事例

## 今後、日本紙パルプ商事グループが創出を目指す提供価値

	文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙の価値浸透による心の豊かさ向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙の機能や価値、紙の新しい可能性などの啓発活動の一環として、紙の書籍に関するキャンペーンへの協賛</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙の使用体験を通じた消費者のワクワク感醸成</li> </ul>
	教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育に有益な紙の機能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙での読み書きや学習などの啓発活動の一環として、紙の価値を再認識するイベントの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校への出前授業実施による紙の価値についての啓発活動</li> </ul>
	産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の先にある幅広い産業における、紙・板紙製品の安定調達</li> <li>リサイクルが容易で環境負荷の低減につながる包装材の紙化を通じた産業の活性化</li> <li>再資源化によるサプライチェーン上の各社の環境対応への貢献</li> <li>紙の価値を再認識する啓発活動の実践による、紙パルプ業界をはじめとするお取引先の経営安定および地位の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グラフィック用紙、衛生用紙、段ボールなどの日常生活における必需品の安定供給</li> <li>古紙・廃プラスチックの再資源化</li> <li>紙の書籍に関するキャンペーンへの協賛、紙の価値を再認識するイベントの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客および取引先の企業価値向上</li> <li>紙の使用体験を通じた消費者のワクワク感醸成</li> </ul>
	一般消費者	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型社会に参画する機会</li> <li>環境保全につながる日常生活必需品の安定購入</li> <li>生活に密着した紙・板紙製品による豊かな生活</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>古紙・廃プラスチックの再資源化を通じた家庭・地域での資源リサイクルの支援</li> <li>環境にやさしいサステナブルな素材である紙や資源リサイクルへの理解促進に向けた、再生紙製造工場やリサイクル施設の見学機会の提供</li> <li>環境配慮型製品を適正な価格で購入する機会の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙の研究会活動による消費者の紙に関する環境リテラシー向上</li> </ul>
	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域経済活性化・環境保全</li> <li>紙ごみの再資源化による、焼却施設などへの負担軽減</li> <li>資源リサイクルの必要性を再認識する啓発活動による資源リサイクルへの取り組みの価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体と連携した地域社会におけるリサイクルシステムの構築</li> <li>資源リサイクルへの理解促進に向けた再生紙製造工場やリサイクル施設の見学などの機会の提供</li> <li>ボランティア、寄付活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存提供価値のさらなる向上に取組む</li> </ul>
	地球環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>再資源化に伴う廃棄物削減によるCO<sub>2</sub>排出量抑制</li> <li>古紙原料を使用することによる森林資源の持続可能な利用促進</li> <li>生物多様性の保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>古紙回収から製品化までを担う当社グループのサプライチェーンによる環境への貢献</li> <li>効率的な物流や在庫地の適切化に伴う配送距離の短縮などによるCO<sub>2</sub>排出量の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存提供価値のさらなる向上に取組む</li> </ul>

価値  
創造事例

1

# 「卸商経営の今後の課題」と 「紙の価値を再認識する」イベントを開催

## 紙の未来を切り拓く「OVOL Bridges 2023 ～ The 2nd Paper Merchants Forum ～」

提案力

組織力

日本紙パルプ商事は、1845年の創業以来、紙の専門商社として産業や文化の発展に貢献し続けてきており、昨今では当社グループとして紙の可能性を追求し、新たな価値創出に挑戦するとともに、社会課題の解決と地球環境の保全に取り組んでいます。近年日本国内では人口減少・少子高齢化、デジタル化の影響でグラフィック用紙の需要が減少しており、国内における紙流通業界全体が人材確保・事業継承、DX推進といった課題を抱えています。これらの課題の解決策として、「卸商経営の今後の課題」と「紙の価値を再認識する」をテーマに、「OVOL Bridges 2023 ～ The 2nd Paper Merchants Forum ～」を2023年10月に開催しました。フォーラムには約500人が参加し、有識者によるセミナー、パネルディスカッション、座談会の3部で構成され、約4時間にわたり関連な意見交換が行われました。

創出価値  
(インパクト)

- 取引先への提供価値を高めることによる当社グループの競争力向上
- フォーラムに参加した紙卸商との協働による新たなビジネスの創造
- 「モノ」としての紙製品の存在感や環境性能など、紙の価値や機能の再認識を通じた社会への発信

## 紙業界の未来を創造する リーダーたちの挑戦

「OVOL Bridges 2023 ～ The 2nd Paper Merchants Forum ～」の第1部では、経営者セミナーとして、日本総合研究所理事長・翁百合氏、ソフトバンク代表取締役副社長兼COO（現 取締役会長）・今井康之氏、学研ホールディングス代表取締役社長・宮原博昭氏の3名が登壇し、問題提起と最新動向について解説を行いました。最初に、翁氏は「日本の非製造業の抱える課題と今後の方向—生産性向上と人的資本経営」をテーマに講演し、生産性向上と人的資本経営の重要性を訴えました。次に、今井氏が「デジタル化時代の紙卸商—DXがもたらす事業変革への道」をテーマに講演しました。トラスコ中山の取り組みを具体例として紹介し、「卸売業がDXを進めることで

競争力を強化できる」と述べ、「業界全体の利便性を向上させることが重要であり、今こそDX推進のチャンスである」と訴えました。最後に宮原氏が「事業承継問題とM&A経営～V字回復への道 バックキャストによる課題解決と目的達成」をテーマに講演し、自社のV字回復の経験から、戦略や戦術の重要性を強調し、「紙文化を守り、業界全体でがんばるべき」とエールを送りました。

第2部では、紙のユーザーである4社の経営者が登壇しました。河出書房新社の小野寺優社長は「デジタル化が進むなかで、紙媒体の価値も見直される」と強く訴えました。学研ホールディングスの宮原社長は「幼児教育には紙の使用が重要」とし、「紙とデジタルの共存を目指すべき」と語りました。デジタル・アド・サービスの村田尚武社長は「紙とデジタルのメリットを活か

した使い分けが必要」と述べ、「紙育」の重要性を強調しました。ハバリーズの矢野玲美社長は、紙バックウオーターの展開事例を紹介し、「紙の環境優位性を業界全体で発信することが重要」と訴えました。

第3部では、紙卸商各社の経営者が、紙流通業界の未来について議論しました。まず当社が事前に実施した一般消費者へのアンケート調査について意見交換を行いました。アンケートでは、紙に関する意識や知識を調査した結果、消費者は紙に携わる私たちが想定している以上に紙への関心が低く、紙の環境優位性を認識していないことが判明しました。しかしながら、逆に今後の方向性が明確になり、一般消費者に「紙の価値を広める」重要性が再認識できました。

続いて登壇者から、紙の価値を広める各社の取り組みについ

て紹介がありました。レイメイ藤井の藤井章生社長は「紙の新しい活用アイデア」として、紙製ギフトフラワー「スーパーフラワー」の展開を紹介しました。アクアスの大河内泰雄社長は「紙の環境優位性の理解を深めるために教育現場での啓発が重要」とし、紙を使った新商品開発の取り組みを紹介しました。永井産業の永井敬裕会長は「紙の環境優位性の周知が必要」とし、常設展示スペースの開設を計画していると語りました。大丸の藤井敬一会長は「新規利用開発の重要性」と「環境優位性のPR」を強調しました。中庄の中村真一社長は「紙の特性」を活かした子ども向け工作教室「チョコキベタス」の開催を紹介しました。

また、アンケート同様事前に実施したワークショップには、全国の紙卸商各社の若手社員が参加し、紙の価値について再考し、普及のための意見やアイデアを出し合うディスカッションを実施しました。ここで得られたアイデアを活用し、紙流通業界が社会に対する取り組みとして、「なにかとなくをつなぐ、懸け橋

になる」5つの方向性をまとめています。

ワークショップで得られたアイデアに対しても登壇者からさまざまな提言がなされました。

Bridge01 子どもと体験	子どもたちと紙にまつわる体験・学びをつなぐ取り組み
Bridge02 生活者とストーリー	紙流通業と生活者が直接つながる機会をつくり、紙の魅力や紙のもつストーリーを伝える取り組み
Bridge03 地域活性とリサイクル	地域ごとの特性を活かしたリサイクルの取り組み
Bridge04 研究・開発とライフスタイル	よりエコな暮らしを実現する新素材を製紙メーカーとともに研究・開発する取り組み
Bridge05 私たちと共創	紙流通業の仲間がつながり、未来を考える共創を継続する取り組み

フォーラムの締めくくりとして、当社代表取締役社長の渡辺が「紙の持つ機能・役割・価値をいろいろな場面で発信してきましたが、本フォーラムを通じて多くの皆様から貴重なご意見を頂戴し、あらためて紙の価値について再認識する機会となりました。紙流通業界が共通の認識を持ち、一丸となって行動することで、潜在的な紙の需要や新たな用途を開拓できると信じています。今後、当社は、本フォーラムの成果を起点に、紙の持つ機能・役割・価値のさらなる発信に取り組むとともに、卸売ビジネスにおける人的資本経営やDXを推進し、その経験や成果を卸商の皆様にも共有のうえ業界に貢献してまいります」と述べ、今後の取り組みに対する決意を表明して幕を閉じました。

### 紙の限らない可能性を追求する新たな3つの取り組み

当社は「OVOL Bridges 2023～The 2nd Paper Merchants Forum～」にて、「出前教室の全国展開」「ワークショップの定期開催」「紙の価値普及に向けた研究会の発足」といった3つの取り組みを実行することを表明し、2024年4月より活動を開始しています。

取り組み 1	紙の価値普及に向けた出前教室の全国展開	全国の小学校を訪問し、授業形式で紙の特性、魅力を伝えるほか、環境の大切さを伝えていく活動を行っていきます。
取り組み 2	全国の紙卸商の皆様と共に紙の新たな可能性を見出すワークショップの定期開催	次世代を担う若手社員の挑戦を全力で応援するため、ワークショップを定期的に開催していきます。全国の紙卸商と協力し、紙の価値や新たな可能性を考え、将来の施策の実現につなげていきます。
取り組み 3	紙を通じてできる社会価値について調査研究するための紙の研究会の発足	紙パルプ業界の各企業・団体とも連携し、広報宣伝活動、マーケティング、環境活動など、広く社会に向けて紙そのものの存在感を高めるための効果的な方法を検討し、実現していきます。

こうした活動を通じて業界全体が一体となり、埋もれている紙の潜在需要や新たな用途を見出し、「紙」の存在感や地位、魅力を高めていきたいと考えています。

価値  
創造事例

2

# サステナブル経営を実践し、 社会と地球環境のよりよい未来を拓く

## 日本紙パルプ商事グループの脱炭素および資源循環に関する取り組み

提案力

技術力

組織力

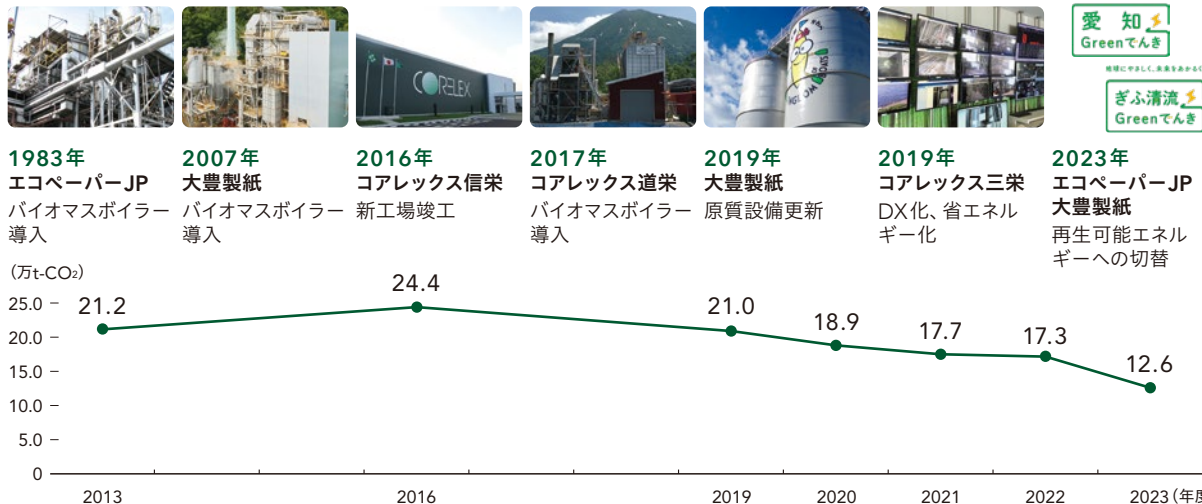
1970年代、人口増加や高度経済成長による公害、資源の過剰利用などの環境問題が、国連など世界的な枠組みで議論されるようになりました。この時期より、当社は紙の安定供給を持続するためには、製紙原料となる古紙の再資源化が不可欠であると認識し、古紙再資源化事業を本格的にスタートさせました。事業活動による環境保全への貢献は、当社の確固たる意識として当時から根づいており、「社会と地球環境のよりよい未来を拓く」という当社グループの使命につながっています。当社グループは、環境方針において「資源の有効活用及び使用量削減」を掲げるとともに、「気候

変動」「資源循環」をマテリアリティとして特定しています。古紙再資源化、古紙を原料とする製紙加工、総合リサイクル事業などを通じ、社会全体の廃棄物削減と森林資源の保護に取り組むことで、資源循環型社会の構築に貢献しています。また、当社グループは製紙加工事業を中心に、以前より温室効果ガスの排出量削減に取り組んでおり、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、引き続きあらゆる施策に取り組み、環境課題解決に向けた努力を続けていきます。

創出価値  
(インパクト)

資源循環型社会の構築とカーボンニュートラルへの貢献

### 製紙子会社5社の脱炭素に関する取り組みとGHG排出量(SCOPE1・2)の推移



### 再生可能エネルギーを活用した製紙事業

グループ会社であるエコペーパーJPと大豊製紙は、温室効果ガス(GHG)排出量削減を目的に再生可能エネルギーを導入しています。エコペーパーJPでは、木質バイオマスによる発電と蒸気を以前より使用しており、2023年度には購入電力の50%を愛知県内の水力発電由来の「愛知Greenでんき」に切り替えました。大豊製紙では2007年に木質バイオマス発電を行う川辺バイオマス発電を設立し、製紙工程にてその電力および蒸気を使用するなど、いち早く再生可能エネルギーを導入していましたが、購入電力についても岐阜県内の水力発電由来の「ぎふ清流Greenでんき」に切り替えることで、工場をはじめとする社内での使用電力を100%再生可能エネルギー由来に変更しました。

## 資源循環への取り組み

グループ全体として、古紙再資源化や再生紙製造、総合リサイクルなどの事業を通じ、循環型社会の構築に取り組むことが重要と考えています。

当社グループは1973年に紙パ資源(現 福田三商)を設立し、製紙原料となる古紙を製紙メーカーに供給する古紙再資源化事業を本格化させました。一方、当社グループの製紙事業では原料に古紙を利用する段ボール原紙や印刷用紙、家庭紙を製造

しています。再生家庭紙製造のコアレックス信栄は、より一層環境に配慮した製品として、難再生古紙を使用し、CO<sub>2</sub>の削減量を可視化した芯なしトイレトーパーとティシューペーパーのBOXセット「Smart Flower」を商品化しています。

このように、古紙の回収や古紙を原料とした製紙、そしてその販売までの一貫したバリューチェーンをグループ内に構築していることも当社グループの大きな特徴です。

また、エコポート九州では、プラスチック・木質廃棄物の「サー

マル」と「マテリアル」のリサイクルを組み合わせた効率的な再資源化に取り組んでいます。今後は、プラスチック資源循環法により九州全域でプラスチック処理需要が高まることが予想される状況下、リサイクル処理能力増強に向けた新工場建設を計画しています。

## TOPICS: 社会課題の解決につながる日本紙パルプ商事グループの事業

### 日本の災害対応を支える「トイレトレーラー」

災害時に大勢の人々が集まる避難所では、清潔で安全なトイレが50人につき1つ必要といわれています。日本紙パルプ商事グループの家庭紙・衛生用品を販売するJPホームサプライでは、清潔で快適に使える「移動式トイレトレーラー」の自治体への販売を2016年に開始し、2023年までに28台を販売しています。「トイレトレーラー」は、洋式便座が設置された広い空間を有する個室が4室配置されており、非常時における迅速な使用や長期利用時の衛生環境維持に配慮した各種機能を備えた新タイプの移動設置型トイレです。オプションとして通常個室2室とバリアフリー対応個室1室の仕様に変更することができます。また、「トイレトレーラー」は車でも牽引可能なことから、遠方の被災地でも利用可能なうえ、平常時は屋外で仮設トイレとしても使用できます。屋根には太陽光パネルが配備され、バッテリー電源と照明に使用できるため、夜間でも安心して使用でき、避難生活が長引いた場合でも継続して利用できます。同社はこの「トイレトレーラー」において「移動式トイレ」として特許庁の意匠権登録、ならびに国土交通省の定める「快適トイレ」として、日本トイレ研究所から最高ランクの二つ星の認定を取得しました。

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震では、同社が各自治体に販売した「トイレトレーラー」の多くが被災地に派遣されました。また、2016年の熊本地震や2019年の千葉県君津市での台風15号による災害時においても、被災者の方々に利用いただきました。今後、導入自治体が増え、自治体間の共助の輪が広がることで、災害後の衛生環境の維持や災害関連死の抑制などにつながることを期待されています。また、災害以外の場面でも、防災イベントへの出展およびマラソン大会など各種イベントへのレンタルを行っています。2023年に横浜国立大学で開催された「ぼうさいこくたい2023」には、「移動式トイレトレーラー」と備蓄用トイレトローラを出展しました。引き続き、各自治体や災害支援団体と連携し、被災地および避難所のトイレ問題解消のため、全国各地に「トイレトレーラー」を派遣するプロジェクトを展開していきます。

